



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,335	6.6	1,059	52.1	1,095	50.8	780	58.6
2021年3月期第1四半期	5,943	△15.0	696	△37.8	726	△38.4	492	△33.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 781百万円(46.7%) 2021年3月期第1四半期 532百万円(△26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.05	—
2021年3月期第1四半期	22.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,124	29,085	80.5
2021年3月期	35,396	29,032	82.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,085百万円 2021年3月期 29,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	8.1	1,550	22.1	1,600	20.2	1,100	22.0	50.50
通期	24,200	2.7	3,100	6.1	3,200	5.9	2,200	19.2	101.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,587,421株	2021年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,186,176株	2021年3月期	3,805,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,659,322株	2021年3月期1Q	21,904,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言の発令などが続いています。また、ワクチン接種が始まりましたが、本格的な回復には至っておりません。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が広がりをみせていますが、ワクチン接種が進み、経済活動が回復傾向にある国もでてきております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用したの国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億35百万円と前年同四半期に比べ3億92百万円の増収となり、営業利益は10億59百万円と前年同四半期に比べ3億62百万円増加し、経常利益は10億95百万円と前年同四半期に比べ3億69百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億80百万円と前年同四半期に比べ2億88百万円の増加となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向けの需要が回復したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億61百万円となり、前年同四半期に比べ3億7百万円の増収、セグメント利益は12億99百万円となり、前年同四半期に比べ4億16百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、受注が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億74百万円となり、前年同四半期に比べ84百万円の増収、セグメント利益は1億91百万円となり、前年同四半期に比べ32百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、原材料等の仕入れ増による棚卸資産の増加、主要得意先である鉄鋼業界の需要回復等による売上債権の増加により、資産合計が増加となりました。

また、負債合計は、原材料等の仕入れを増やしたこと等により、増加となりました。純資産合計は、自己株式の取得を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益がこれを上回ったため、増加となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、361億24百万円であり、前連結会計年度に比べ7億27百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少11億44百万円等があるものの、流動資産その他に含まれている預け金の増加10億73百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億8百万円、製品の増加2億18百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、70億38百万円であり、前連結会計年度に比べ6億74百万円増加しました。これは主として、流動負債その他に含まれている未払費用の減少2億23百万円等があるものの、買掛金の増加5億41百万円、電子記録債務の増加2億15百万円、賞与引当金の増加1億45百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、290億85百万円であり、前連結会計年度に比べ52百万円増加しました。これは主として、自己株式の増加4億67百万円等があるものの、利益剰余金の増加5億19百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は80.5%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390,772	10,245,802
受取手形及び売掛金	8,866,063	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,117,297
電子記録債権	1,702,885	1,718,136
製品	2,963,605	3,182,203
仕掛品	369,785	329,953
原材料及び貯蔵品	2,518,718	2,926,883
その他	113,146	1,168,659
貸倒引当金	△3,337	△5,370
流動資産合計	27,921,641	28,683,565
固定資産		
有形固定資産	5,094,308	5,150,579
無形固定資産	21,938	21,516
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,078	2,071,479
その他	270,828	211,341
貸倒引当金	△28,249	△14,286
投資その他の資産合計	2,358,657	2,268,534
固定資産合計	7,474,904	7,440,630
資産合計	35,396,546	36,124,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,393	2,142,968
電子記録債務	1,536,325	1,751,711
未払法人税等	467,830	266,350
賞与引当金	—	145,000
役員賞与引当金	29,400	6,264
その他	1,332,221	1,318,723
流動負債合計	4,967,171	5,631,017
固定負債		
退職給付に係る負債	1,350,087	1,366,966
その他	46,795	40,991
固定負債合計	1,396,882	1,407,958
負債合計	6,364,054	7,038,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	24,621,486	25,140,867
自己株式	△823,490	△1,290,784
株主資本合計	28,202,981	28,255,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,417	630,593
繰延ヘッジ損益	7,789	8
為替換算調整勘定	161,793	209,027
退職給付に係る調整累計額	△13,490	△9,479
その他の包括利益累計額合計	829,510	830,150
純資産合計	29,032,492	29,085,220
負債純資産合計	35,396,546	36,124,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,943,121	6,335,274
売上原価	4,730,967	4,663,472
売上総利益	1,212,154	1,671,802
販売費及び一般管理費	515,563	612,446
営業利益	696,591	1,059,355
営業外収益		
受取利息	1,854	1,520
受取配当金	31,841	35,063
不動産賃貸料	4,304	5,069
その他	5,351	6,103
営業外収益合計	43,351	47,756
営業外費用		
支払利息	254	210
自己株式取得費用	971	3,270
為替差損	11,494	2,465
固定資産除却損	0	3,500
その他	916	2,338
営業外費用合計	13,636	11,784
経常利益	726,305	1,095,328
特別損失		
固定資産売却損	11,089	—
特別損失合計	11,089	—
税金等調整前四半期純利益	715,216	1,095,328
法人税、住民税及び事業税	142,521	245,022
法人税等調整額	80,501	69,538
法人税等合計	223,023	314,561
四半期純利益	492,193	780,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,193	780,766

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	492,193	780,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,141	△42,823
繰延ヘッジ損益	△4,834	△7,780
為替換算調整勘定	△30,087	47,233
退職給付に係る調整額	2,322	4,010
その他の包括利益合計	40,541	640
四半期包括利益	532,734	781,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,734	781,406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式380,800株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が467百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,290百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の現実性が認められる工事の場合には工事進行基準により、その他の工事の場合は工事完成基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,853,605	1,089,516	5,943,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,853,605	1,089,516	5,943,121
セグメント利益	882,434	158,792	1,041,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,041,226
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△344,635
四半期連結損益計算書の営業利益	696,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	5,161,146	1,174,128	6,335,274
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	5,161,146	1,174,128	6,335,274
鉄鋼	2,587,467	110,224	2,697,691
その他	2,573,679	1,063,903	3,637,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,161,146	1,174,128	6,335,274
セグメント利益	1,299,252	191,699	1,490,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,490,951
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△431,595
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,800,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.26%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2021年5月14日～2022年3月31日まで(約定日ベース) |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2021年7月1日から2021年7月31日までに当社普通株式253,800株(取得価額330,019千円)を取得しております。